旭丘･小竹地域における
保護者および地域説明会
～対応方針案の変更について～

日時　平成30年11月 9日（金）19時から
10日（土）16時から

場所　練馬区立旭丘中学校体育館

練馬区教育委員会事務局　教育振興部　教育施策課

１. 対応方針案について

（１）対応方針案の内容および今回の変更点　※変更点は赤字で表記

対応方針案（当初）	対応方針案（変更後）
①　旭丘小学校・小竹小学校・旭丘中学校を廃止し、新たな小中一貫教育校を設置する。	①　旭丘小学校・小竹小学校・旭丘中学校を廃止し、新たな小中一貫教育校を設置する。 **旭丘小学校・旭丘中学校については、先行して新たな小中一貫教育校の設置に向けた準備を開始する。【追加】**
②　新たな小中一貫教育校は、旭丘小学校と旭丘中学校の跡地に整備する。	②　新たな小中一貫教育校は、旭丘小学校と旭丘中学校の跡地に整備する。
③　新たな小中一貫教育校の通学区域は、旭丘小学校と小竹小学校の通学区域を合わせた区域とする。	③　**新たな小中一貫教育校における中学校の通学区域は、旭丘小学校と小竹小学校の通学区域を合わせた区域とする。** **新たな小中一貫教育校における小学校の通学区域は、当面、旭丘小学校の通学区域を基本とする。** **【修正】**
④　小竹小学校の跡施設については、区の計画や地域のニーズ等を踏まえて検討を行う。	④　小竹小学校の跡施設については、区の計画や地域のニーズ等を踏まえて検討を行う。

１. 対応方針案について

（２）これまでの検討経緯

① 区における適正配置の取組

年少人口の状況	学校施設の状況
○ 区の**児童生徒数はピーク時の約６割**まで減少 ○ **将来的にも緩やかに減少していく見込み**	○ **約半数の学校が築50年を経過** ○ **学校数はピーク時とあまり変わらない** （103校　⇒　99校）

学校で集団活動や行事が活発に行われ、児童生徒が様々な人とのかかわりの中で学び、成長していくためには、一定規模の児童生徒数・学級数により運営されることが有効である。

児童生徒数・学級数が少ないと・・・

- ○ クラス替えが出来ず交友関係が固定化する。
- ○ 多様なものの見方・考え方にふれる機会が減少する。
- ○ 教員が少ないことにより授業改善の取組や部活動などが制約される。

適正な規模の児童生徒数・学級数を確保するため、適正配置を推進

※ 区では、**小中学校ともに12～18学級（小学校は24学級まで許容範囲）、施設一体型の小中一貫教育校については18～27学級を適正規模**としている。

１. 対応方針案について

（２）これまでの検討経緯

② 旭丘・小竹地域における検討

児童生徒数・学級数の状況

○ **旭丘小学校は平成20年度以降、６学級（全学年が１学級）で推移**している。

○ **小竹小学校は平成21年度以降、11学級以下で推移**している。

（**※平成29年度から12学級に回復**）

○ **旭丘中学校は平成17年度以降、６学級で推移**している。

○ 旭丘小学校と旭丘中学校は、今後も過小規模で推移することが見込まれる。

校舎の状況

学校名	建築年月	建築後経過年数
旭丘小学校	昭和40年３月	53年
小竹小学校	昭和34年３月	59年
旭丘中学校	昭和38年３月	55年

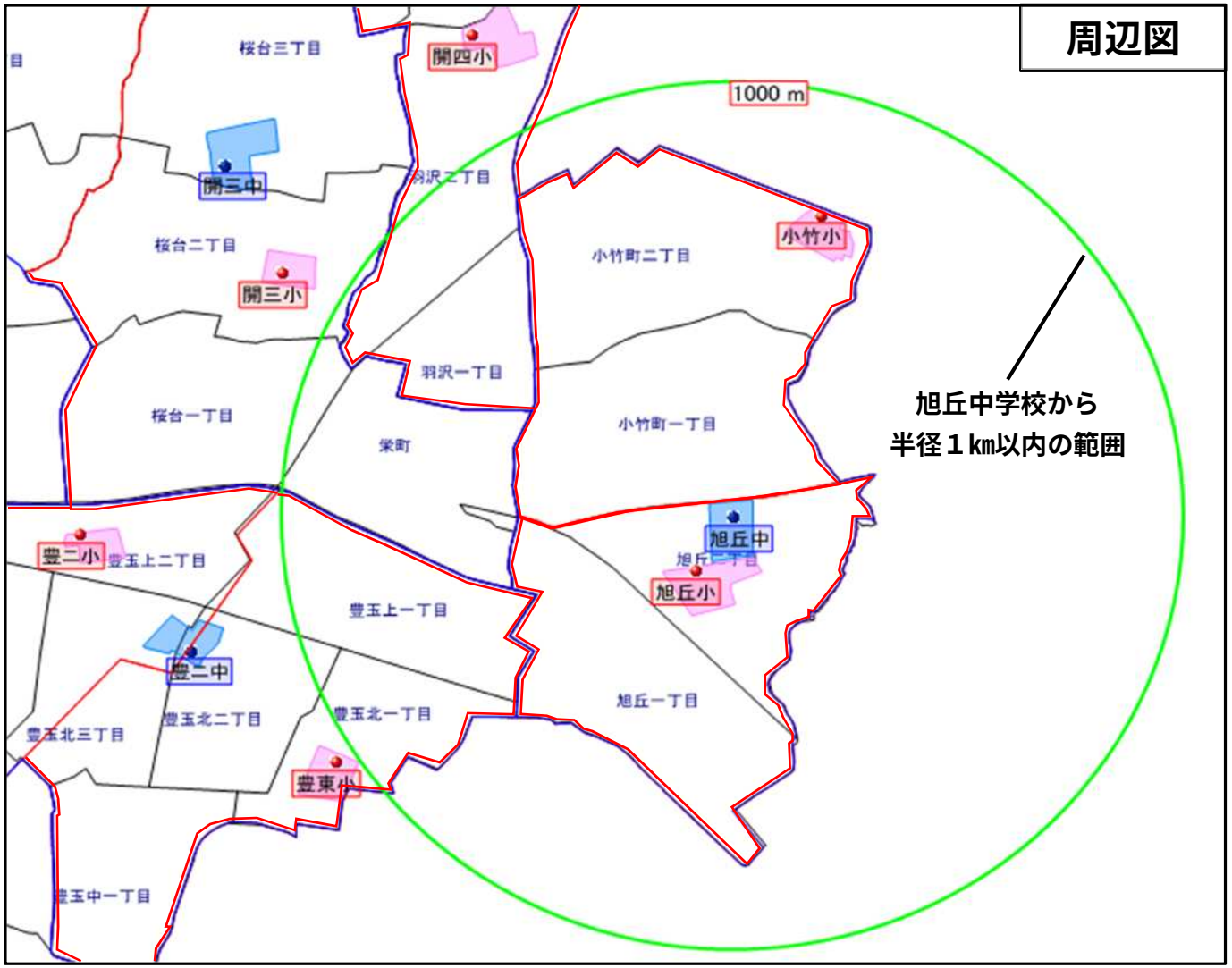
※ 建築後経過年数は、一番古い校舎棟の現時点の建築年数

1. 対応方針案について

（2）これまでの検討経緯

② 旭丘・小竹地域における検討

【学校施設の立地状況等】



旭丘中学校から
半径１km以内の範囲

小学校学区域

中学校学区域

１. 対応方針案について

（２）これまでの検討経緯

② 旭丘・小竹地域における検討

○ 旭丘小学校と旭丘中学校は、旭丘・小竹地域の中央部に位置し、道路一本を隔てて隣接している。

○ 旭丘小学校・小竹小学校・旭丘中学校の３校で小中一貫教育の取組を推進している。

	検討案①	検討案②	検討案③
概要	近隣校の通学区域の一部を旭丘小学校へ編入	旭丘小学校を閉校 （近隣校へ通学区域を編入）	同じ中学校区域の旭丘小学校・小竹小学校・旭丘中学校の統合再編
検討結果	●近隣校の過小規模化の可能性 ●旭丘小学校・旭丘中学校の過小規模の解消は困難	●近隣校の通学距離が最長で１㎞を大幅に超過 （小学校児童は約1㎞を目安） ●旭丘中学校の過小規模の解消は困難	**●旭丘小学校・旭丘中学校の過小規模は解消**

３校を旭丘小学校と旭丘中学校の跡地に
施設一体型小中一貫教育校として再編する対応方針案を作成（平成28年８月）

１. 対応方針案について

（２）これまでの検討経緯

③ ３校の児童生徒数・学級数の状況

学校名	平成26年度		平成30年度		平成35年度（推計）	
	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数
旭丘小学校	144	6	158	6	204	7
小竹小学校	245	10	293	12	421	13
旭丘中学校	164	6	158	6	193	6

※ 平成35年度（推計）は東京都教育人口等推計（速報値）を基に作成

※ 学級数は、小学校１～２年生は35人編制、その他は40人編制で作成

○ ３校とも、当分の間、児童生徒数・学級数の増加が見込まれる。

○ 小竹小学校は現状適正規模となったが、旭丘小学校・旭丘中学校は適正な規模の児童生徒数・学級数の確保は困難と見込まれる。

旭丘小学校・旭丘中学校を先行して施設一体型小中一貫教育校の設置に向けて段階的に取り組んでいく対応方針案へ変更（平成30年８月）

２. 施設一体型小中一貫教育校

（１）施設一体型小中一貫教育校の概要

同一の校舎内に小学校および中学校の全学年（９学年）があり、小・中学校の教員が一体となって教育活動を実施（校長１名・副校長３名）

○ 本区では施設一体型小中一貫教育校として「大泉桜学園」を設置
（大泉学園桜小学校・大泉学園桜中学校）
※大泉桜学園についても学校選択制の対象（桜学園から他の中学を希望、また他の小学校から桜学園の希望も可能）

○ その他の小・中学校では、中学校１校＋小学校１～３校でグループを組み、
全校で小中一貫教育を実施

小中一貫教育の効果

○ ９年間（１年生～９年生）を見越した教育課程による学習指導および生活指導の充実

小・中学校教員の相互理解が進み、授業内容や指導方法の改善が図られる。

○ 幅広い異年齢集団による豊かな人間性・社会性の育成

小・中学生の交流が進み、小学生が中学生をお手本にしたり、中学生が自らの成長や役割を自覚して意欲が向上する。

○ 小学校から中学校への円滑な移行による安定した学校生活

小・中学校が連携することにより、いわゆる中１ギャップの緩和や中学校の不登校、問題行動の減少に効果がある。

施設一体型では「教員間の連携強化による指導の充実」「異学年交流の活性化」「同一施設内での小学校から中学校への円滑な移行」等が可能となり、より高い教育効果が期待できる。

２. 施設一体型小中一貫教育校

（１）施設一体型小中一貫教育校の概要

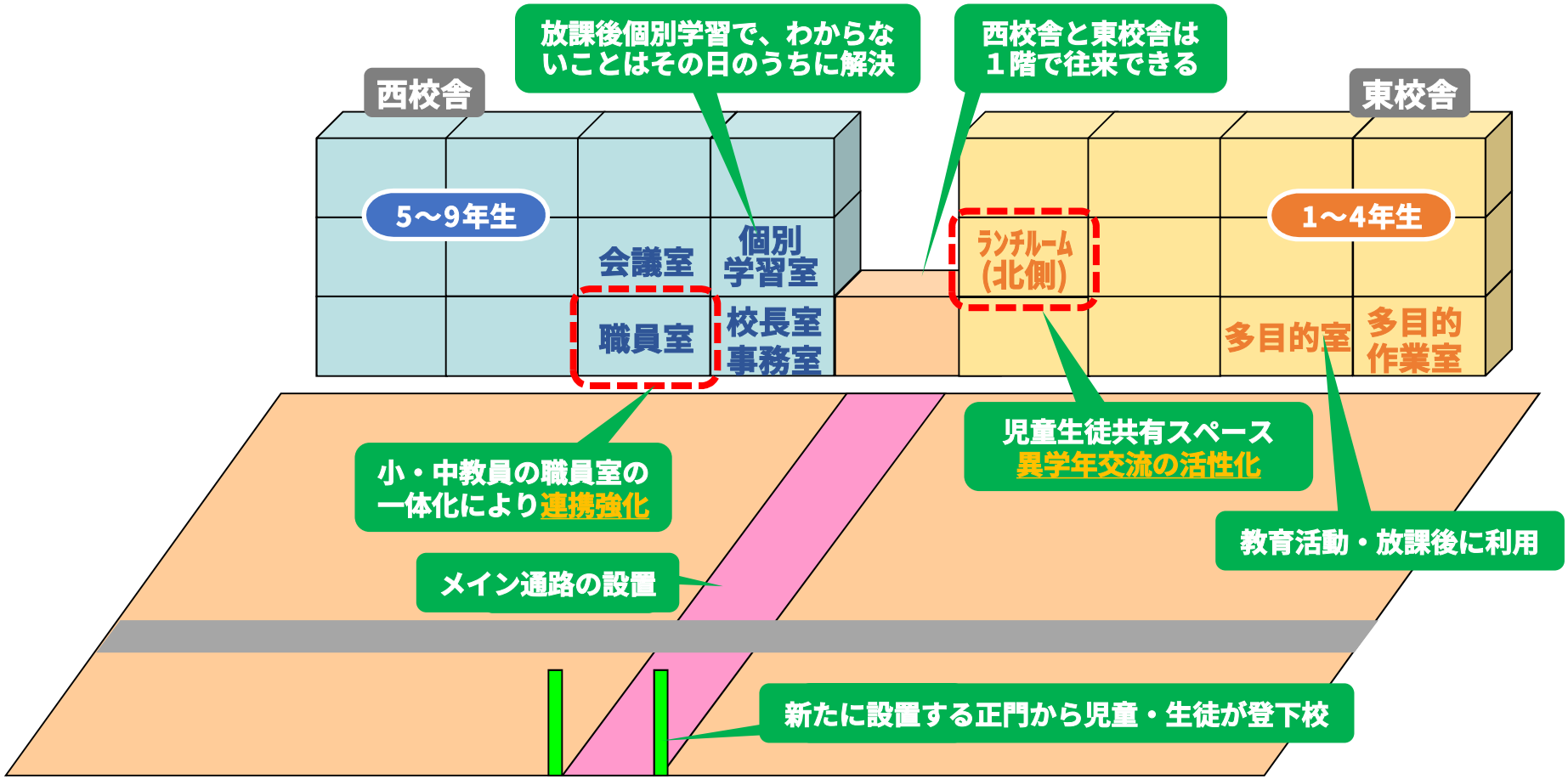
大泉桜学園（大泉学園桜小学校・大泉学園桜中学校）における取組

- ○ **小学校５・６年生の一部教科担任制の実施**〔図工・音楽・社会・理科〕
- ○ **全学年の合同の教育活動**〔１時間目と５時間目の開始が同じ〕
- ○ **５年生から50分授業**〔１～４年生：45分授業〕
- ○ **少人数指導（算数・数学、外国語）と個別補充学習（フォロー学習）の充実**
  〔その日の学習は、その日のうちにわかるまで教える〕
- ○ **英語によるコミュニケーション活動の重視**
  〔小学校１年生から英語の音声に慣れ親しむなど〕
- ○ **体験活動・異年齢集団活動の重視**
  〔全学年による運動会・学校行事（学芸会＋合唱祭）など〕
- ○ **５年生から参加できる部活動**
- ○ **１・７年生が合同の入学式、６・９年生が合同の卒業式**　　など

２. 施設一体型小中一貫教育校

大泉桜学園（大泉学園桜小学校・大泉学園桜中学校）における取組

《　大泉桜学園の校舎レイアウト概要図　》



２. 施設一体型小中一貫教育校

大泉桜学園（大泉学園桜小学校・大泉学園桜中学校）における取組

《　指導法の工夫・改善、児童生徒の能力の伸長　》

一部教科担任制
（５年生から）

外国語活動の充実（1年生から）

個別学習室と
少人数指導

《　児童生徒の異学年交流と学び合い　》

縦割り遠足

飯盒炊さん

交流給食

大泉桜学園では、保護者や児童生徒から高い評価を得ている。

２. 施設一体型小中一貫教育校

（２）旭丘・小竹地域における施設一体型小中一貫教育校の設置に向けた検討

＜現在の３校の取組＞

いろいろな交流活動

○中学校生徒会による中学校説明会、小学生の中学校部活動体験
○中学生による職場体験
　（両小学校へリトルティーチャーとして学習支援など）
○小学校運動会での中学生ボランティア
○小・中学校の特別支援学級で合同調理や合同校外学習
○小学校同士の交流、移動教室合同実施

一貫性のある指導

○３校の教員による授業改善などの合同研究会を実施
○中学校教員の両小学校への乗り入れ授業
○生活指導上の決まりや指導方法等の情報交換
○小・中学校の授業や行事の相互参観による児童生徒理解

大学との連携

○小学校の作品展で大学生の作品を展示
○小・中学校の文化発表会の準備を大学生が指導
○中学校の放課後勉強会に学生ボランティアが参加

＜施設一体型小中一貫教育校＞

交流スペースの設置等による異学年交流の更なる活性化

教員の連携強化による教育活動の充実

継続・発展

大泉桜学園や他自治体の事例等を踏まえ、旭丘・小竹地域の特性を活かした魅力ある学校づくりを検討していく

2. 施設一体型小中一貫教育校

他自治体における施設一体型小中一貫教育校の配置事例（京都教育大学附属京都小中学校）

○ 西エリアの本館に１～４年生、東エリア本館に５～９年生、東エリア北棟に８～９年生が配置(４-３-２の学年段階の区切りにあわせた配置)
○ 運動施設やランチルーム、図書館、式典や行事で利用する講堂などは共同利用
○ 東西のエリアを結ぶ連絡通路を設置

出典：小中一貫教育に適した学校施設の在り方について
（平成27年7月：学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議）

２. 施設一体型小中一貫教育校

他自治体における異学年交流や教員連携のスペース事例（川崎市立はるひ野小学校・はるひ野中学校）

【多目的ホール（ランチルーム）】

異学年交流、地域交流としても利用可能。

【メディアセンター（図書室・コンピュータ室）】

児童生徒が利用しやすいように、
オープンで明るい空間としている。

図書室とPC室が隣接しており、
調べ学習を行いやすい。

身近な教材となる図書室やコンピュータ室を中心としたメディアセンターを、小中合同の調べ学習の拠点として学校の中心に配置

【校務センター（職員室）】

校務センターとして小・中学校の**職員室を一体的に整備**している。
校務センターの脇には、教職員用の交流スペースも設けられており、教職員の一体感が生み出されている。

出典：小中一貫教育に適した学校施設の在り方について（平成27年7月：学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議）

２. 施設一体型小中一貫教育校

（２）旭丘・小竹地域における施設一体型小中一貫教育校の設置に向けた検討

《　施設一体型小中一貫教育校の設置イメージ　》

＜施設一体型小中一貫教育校の整備の方向性＞

○ 日常的に自然な交流が図れるよう配慮

⇒ 交流スペースの設置、職員室の一体化　など

○ 習熟度別学習、ＩＣＴ学習に対応できる教室を整備

○ エレベーターやだれでもトイレを設置

○ ねりっこクラブ（※）を校舎内に配置

○ 現在の小学校と中学校の間の道路上を連絡通路などで接続し、敷地を有効活用

※ねりっこクラブ（練馬型放課後児童対策事業）

「学校応援団ひろば事業」と「学童クラブ」のそれぞれの機能や特色を維持しながら、事業運営を一体的に行うもの。

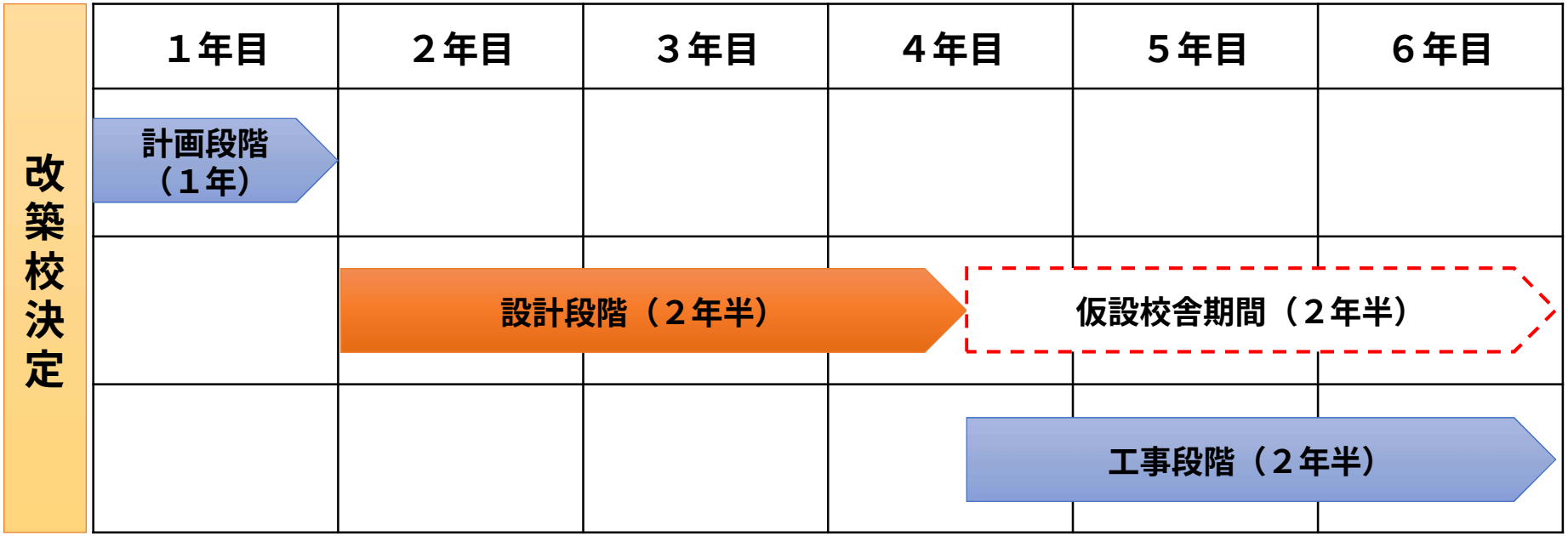
■学校応援団ひろば事業：児童の遊び場の確保や異年齢児の交流、読書の推進を目的として、放課後帰宅せずに参加できる「安全・安心な居場所」を学校施設内に確保する事業。

■学童クラブ：保護者の就労等により放課後保育を必要とする児童を預かり、支援員の指導のもとに、遊びや生活を通じて、放課後や土曜日を過ごす事業。

２. 施設一体型小中一貫教育校

（２）旭丘・小竹地域における施設一体型小中一貫教育校の設置に向けた検討

参考：一般的な学校改築のスケジュール



新たな施設一体型小中一貫教育校は、２校の合築施設となり、
敷地面積が広大となるため、大規模な工事となる。

計画から新校舎完成まで概ね７～８年を要する見込み

３. 今後の進め方（案）

（１）対応方針の策定

○ 説明会でのご意見等を踏まえ、教育委員会において対応方針を策定
○ 対応方針策定後、新校設置に向けた具体的な協議を開始するため、
（仮称）準備会を設置

（２）（仮称）準備会について

構成員（案）

○ 旭丘・小竹地域の保護者の代表、町会・自治会の代表および学校長など

想定される検討内容

○ 教育内容（教育目標、特色ある教育活動、周辺３大学との連携など）
○ 就学等（通学区域の取扱など）
○ 施設整備（新校の教室等の配置など）
○ 校名・校歌・校章・標準服（制服）など

■担当および連絡先

●教育施策課

○今後の対応方針に関すること

○学校施設の適正配置などに関すること

●学務課

○通学区域に関すること　　（学事係）

○就学に関すること　　（学事係）

○特別支援教育に関すること（就学相談係）

●教育指導課

○小中一貫教育に関すること

○学習内容や学校行事に関すること

問い合わせ先	電話番号	メールアドレス
教育施策課	5984-1034	ATGAKKO@city.nerima.tokyo.jp
学務課　学事係	5984-5659	GAKUMUKA@city.nerima.tokyo.jp
学務課　就学相談係	5984-5664	GAKUMUKA@city.nerima.tokyo.jp
教育指導課	5984-5759	SHIDOSHITSU@city.nerima.tokyo.jp